

# UBS次世代テクノロジー・ファンド

UBS次世代テクノロジー・ファンドは、2018年7月末現在、設定来で約244%上昇と良好な運用実績を有しています。今回は、①当ファンドの特徴と②運用担当者が注目する投資テーマをご紹介します。

## 当ファンドの特徴

### 豊富なテクノロジー業界経験を有する運用担当者

- ・ 栄枯盛衰の激しいテクノロジー業界の分析にあたっては、成長するテクノロジー・テーマを選別するための知見が必要になります。
- ・ 当ファンドの運用を担当するマイケル・ネルは、マサチューセッツ工科大学で機械工学、電子工学を6年専攻し、MBAでビジネス管理手法を学んだ後、インテルなど複数のテクノロジー企業で13年間に亘って半導体を中心とする各種技術の評価や、開発投資の判断、経営戦略の策定に関わってきました。
- ・ マイケル・ネルは、豊富なテクノロジー業界経験を有しており、イノベーションが連続するテクノロジー業界の長期的な方向性を見定める知見を有していると言えます。

### 割高銘柄を排除する運用哲学

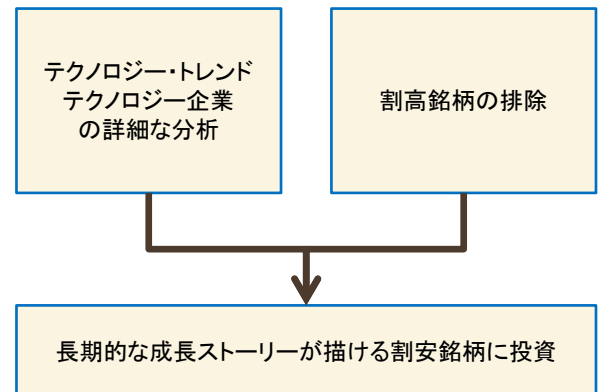
- ・ 当ファンドでは、次世代テクノロジーの恩恵を受ける銘柄のうち、株価が割安な水準にあるものに原則として投資を行います。
- ・ そのため、人工知能や自動運転といった注目度の高いテーマであっても、収益の裏付けがない銘柄やバリュエーションが割高な水準にある銘柄は、原則として投資対象から除外しています。
- ・ 実際、業績の裏付けがなく過大評価されている銘柄は、テクノロジーに対する期待が低下する局面では、急落する傾向にあります。精緻な企業分析に基づいて算出した本源的価値から見て株価水準が割安な銘柄に投資することによって、市場の期待等に左右されない運用成果が期待できます。



UBS次世代テクノロジー・ファンド  
ポートフォリオ・マネージャー

**マイケル・ネル**  
米国イントリンシック・バリュー  
株式チーム  
マネジング・ディレクター

### ■ 銘柄選択プロセスのイメージ



### ■ 運用担当者が注目するテクノロジー・テーマ

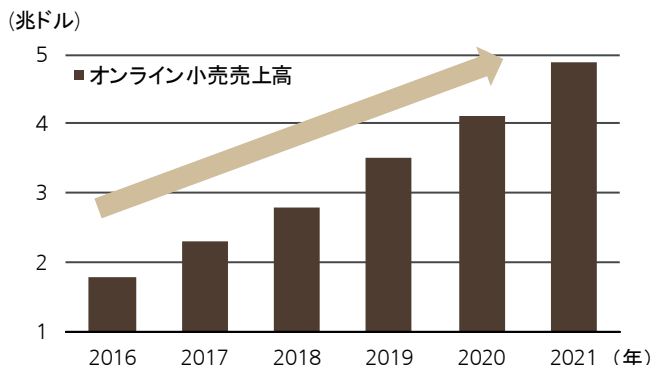
- ① クラウド・コンピューティング
  - ② Eコマース
  - ③ ソーシャル・メディア広告
  - ④ HDDからSSDへの移行
  - ⑤ 半導体
  - ⑥ 電子決済
  - ⑦ ロボティクス
- など

## 運用担当者注目のテーマ①: Eコマース

### 注目のポイント

- オンライン小売市場は急拡大しており、今後数年も年率15%以上の成長が見込まれています。
- 一部のEコマース企業は、物流への投資により短時間配送が可能となっており、業界内での優勝劣敗が鮮明になってきています。

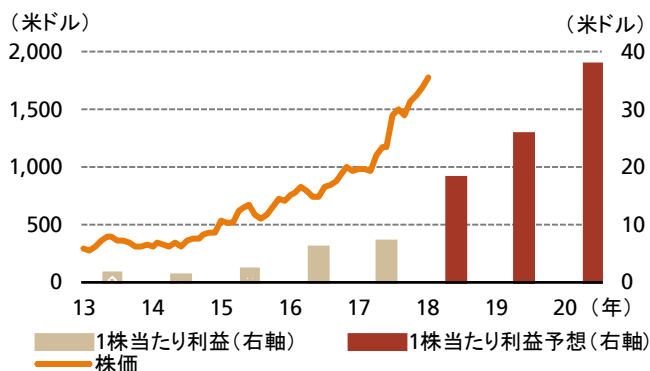
### ■世界のオンライン小売売上高予測



### 注目銘柄: アマゾン

- グローバルに事業を展開するEコマース企業。クラウド事業も手掛けています。
- 継続した巨額の物流投資により同日配送を実現するなど、ユーザーの利便性を高めた結果、オンライン小売の圧倒的勝ち組企業になりました。
- Eコマース事業だけでなく、収益性の高いクラウド事業(AWS、アマゾンネットワーク・サービス)も収益の第二の柱として急成長していることも評価できます。

### ■アマゾンの一株当たり利益(EPS)、株価推移

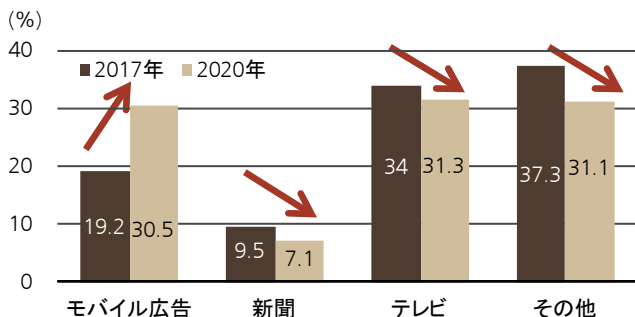


## 運用担当者注目のテーマ②: ソーシャルメディア広告

### 注目のポイント

- オンライン広告市場は、テレビや新聞など従来型広告からシェアを奪って急拡大しています。
- スマートフォンの利用拡大、オンライン広告の費用対効果の高さがオンライン広告市場の成長を支える中でも、モバイル広告はPC広告からシェアを奪って急成長しています。

### ■世界の媒体別広告費シェア(2017年、2020年予想)

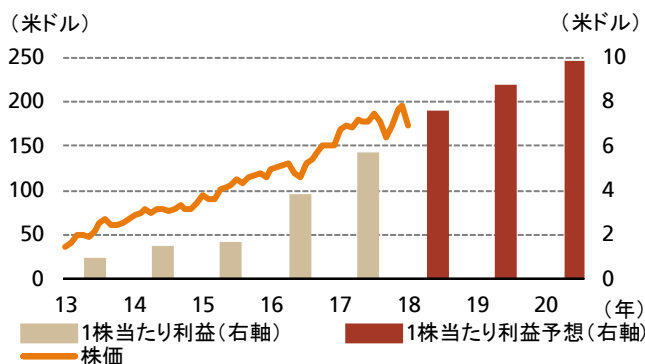


### 注目銘柄: フェイスブック

- ソーシャルネットワークサイト運営会社。
- Allによる広告時間や場所の最適化により、\*約22億人のユーザーの興味や年齢、地域などに応じた付加価値の高い広告展開が可能となっています。
- データ流出や保護問題等に対して、プライバシー強化を目的としたセキュリティ関連投資が予定されており、長期的には信頼を高め、広告収入の増加につながる事が期待されます。

\*2018年6月末時点の月間アクティブユーザー数

### ■フェイスブックの一株当たり利益(EPS)、株価推移



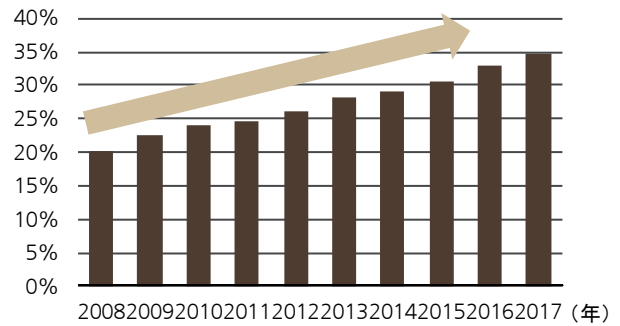
(出所)トムソン・ロイター、各種資料 株価は2013年7月末から2018年7月末。1株あたり利益は2013年度から2017年度までは実績値、2018年度から2020年度までは予想値を記載。アマゾン、フェイスブックともに12月決算。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。上記見解・見通し等は作成時点のものであり、将来の動向を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。上記個別銘柄は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる銘柄の売買等を推奨するものではなく、また組入れをお約束するものではありません。

## 運用担当者注目のテーマ③: 電子決済

### 注目のポイント

- 決済に占める電子決済の割合は上昇傾向で推移、今後も上昇することが見込まれます。
- ペイパルやアップルペイといった決済サービスの普及が既存のクレジットカードの利用拡大に拍車をかけています。
- 新興国では借入が拡大傾向にあり、クレジットカードの利用が進むことが予想されています。

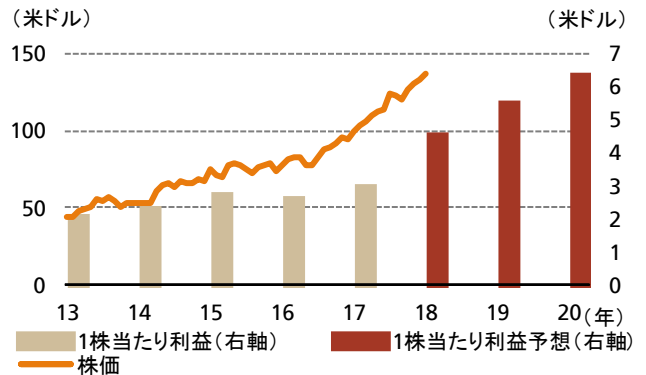
■新興国の家計に占める負債(対GDP比)の推移 (2008年～2017年)



### 注目銘柄: ビザ

- 世界最大級のクレジット・カード会社。
- キャッシュカード業界は既に寡占化が進んでいるため参入障壁が高く、既存企業に有利な業界構造です。
- Eコマース市場の拡大に伴い、電子決済が普及する中、電子決済で高いシェアを有する同社は大きな恩恵を受けると見えています。
- 中国やインドでは、取扱高が拡大しており、今後も成長が期待できます。

■ビザの1株当たり利益(EPS)、株価推移

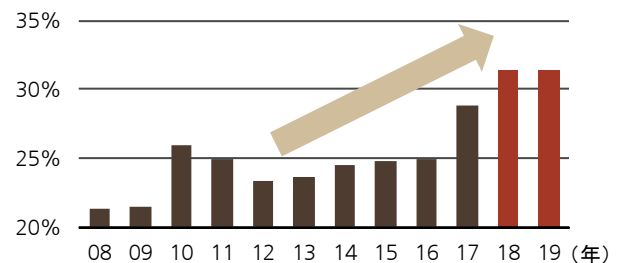


## 運用担当者注目のテーマ④: 半導体

### 注目のポイント

- PCやスマートフォンに加え、電化製品や自動車でも半導体部品の割合は増加しており、半導体は高性能化が進んでいます。
- 半導体業界は、規模の利益を追求する買収は今後も続くことが予想されます。被買収企業はプレミアムの乗った株価水準で買収されることが期待されます。

■\*電子システムへの半導体搭載率(2008年～2019年)



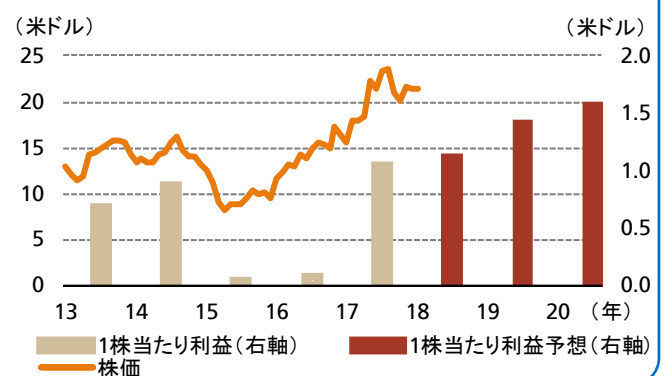
※2018年、2019年は予想値

\*電子システムの原価に占める搭載半導体価格の割合

### 注目銘柄: マーベル・テクノロジー

- 自社工場を保有せず、変化の激しい市場環境に機動的に対応可能な半導体メーカー。
- 人工知能やIoTの進展で、情報を格納する大容量ストレージの重要性が高まり、同社にとって追い風になると見られています。
- カビウム社の買収に伴う事業領域の拡大と業界平均以下のバリュエーションが好材料となっています。

■マーベル・テクノロジーの1株当たり利益(EPS)、株価推移



(出所)トムソン・ロイター、各種資料 株価は2013年7月末から2018年7月末。1株あたり利益は2013年度から2017年度までは実績値、2018年度から2020年度までは予想値を記載。ビザは9月決算、マーベル・テクノロジーは1月決算。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。上記見解・見通し等は作成時点のものであり、将来の動向を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。上記個別銘柄は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる銘柄の売買等を推奨するものではなく、また組入れをお約束するものではありません。

## 最優秀ファンド受賞

- UBS 次世代テクノロジー・ファンドは、長期にわたる良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞 投資信託 外国株式部門」において2年連続で最優秀賞を受賞しました。



### R&I (格付投資情報センター)

ファンド大賞2018 投資信託 外国株式部門 **最優秀ファンド**

ファンド大賞2017 投資信託 外国株式部門 **最優秀ファンド**

### 競合ファンド比較 1位

- 当ファンドは、国内籍公募株式投資信託「世界株式」カテゴリにおいて、過去3年間で首位のリターンとなっています。
- 過去3年のリターンでは、「世界株式」カテゴリ平均を年率で16%以上上回っています。

総合レーティング



■競合ファンド比較(評価期間3年、2018年6月末現在)

トータルリターン	17.60%
カテゴリ平均リターン	1.26%
順位	<b>1</b> 位
ファンド数	134本

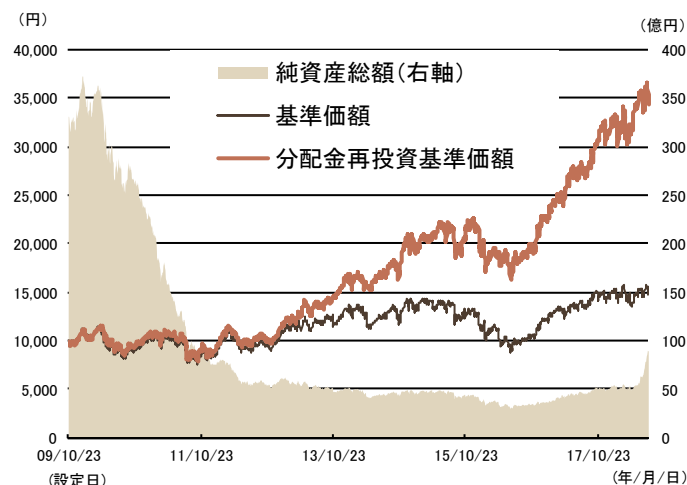
出所: Morningstar Direct

※国内籍公募株式投資信託の「世界株式」カテゴリにおける順位を記載。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

### 累積分配金 10,500円

- 当ファンドの基準価額は、2018年7月末現在、設定来の分配金再投資ベースで約244%上昇しました。
- 良好な運用実績を背景に、設定来の分配金総額は、10,500円となっております。

■基準価額(分配金再投資)の推移(設定日~2018年7月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。
3. UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ・株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

### ・為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

### ・カントリー・リスク

外国証券に投資を行い当該国・地域の政治・経済および社会情勢に変化や混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、新興諸国・地域においては、政治・経済および社会情勢等が先進国に比べて大きく変化したり、資産移転に関する規制が導入されたりする可能性があります。こうした場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。

### ・流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

### ・短期金融商品における信用リスク

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方の債務不履行により損失が発生する可能性があります。

## その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用	
購入時	購入時手数料	申込金額*に応じて下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
		申込金額	手数料率
		5,000万円未満	3.24% (税抜3.00%)
		5,000万円以上5億円未満	1.62% (税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	1.08% (税抜1.00%)
	10億円以上	0.54% (税抜0.50%)	
		*申込金額: 買付申込受付日の翌営業日の基準価額 ÷ 10,000 × 申込口数 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に <b>年率1.8036% (税抜年率1.67%)</b> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)									
		配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)									
		<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.80%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.07%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table>	委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
		※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。									
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用									
		<table border="1"> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等					
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
		実費として、原則発生のと都度ファンドから支払われる主な費用									
		<table border="1"> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table>	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用					
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。									

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初1口=1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金申込みの受け付けは行いません。
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで 受益者に有利であると認めるときは、信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくははむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。